

第27回名古屋ビジネスセミナーを開催

● 大学院経済学研究科

大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは2018年6月8日（金）日本経済新聞社名古屋支社にて第27回名古屋ビジネスセミナーを開催しました。



講演中の寺田局長と会場の様子

同セミナーは名古屋大学経済学部同窓会のキタン会と共同で開催しており、今回は寺田達史東海財務局長を講師としてお迎えしました。

第27回は「東海地方の経済情勢と金融面の諸課題」というテーマの下、約110名が参加しました（会場が満室となりました）。

寺田局長は全国と比較しての東海地方の経済情勢と賃金等の特徴的な動向を具体的なデータにより分かりやすく述べられた後、海外イベントを踏まえた国内経済等について説明されました。また、金融面の諸課題として、今話題の仮想通貨について、世界で初めて仮想通貨交換事業者への対応を整えた日本の制度の運用状況等について最新の話を含め解説され、さらに「地域金融の課題と競争のあり方」と「コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について」につき、現下の課題等を具体的に説明いただき、質疑応答時にも活発な意見交換が行われました。

アンケートでは「足下の状況、着目点などよくわかりました」

「旬のテーマ」「行政に携わっている講師の話が聞けてよかった」

「機会があればコーポレートガバナンス・コードのテーマに特化したセミナーを実施して欲しい」といった意見が寄せられました。